

つくばみらい市
まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

(案)

目 次

第1章	基本的な考え方	1
1	人口ビジョンの位置づけ	1
2	人口ビジョンの対象期間	1
3	国・県の人口動向分析と基本的考え方	2
	(1) 国の長期ビジョン	2
	(2) 茨城県人口ビジョン	4
第2章	人口の現状分析	5
1	人口動向分析	5
	(1) 総人口の推移	5
	(2) 年齢3区分別人口	7
	(3) 年齢5歳別人口	8
	(4) 地区別人口	9
	(5) 転入者数・転出者数の状況	14
	(6) 出生数・死亡数の状況	18
	(7) 合計特殊出生率	19
2	将来人口の推計と分析	20
3	人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	22
第3章	人口の将来展望	23
1	市民意向	23
2	目指すべき将来の方向	25
3	人口の将来展望	26
	(1) 総人口の将来見通し	26
	(2) 将来の目標人口	30

第1章 基本的な考え方

1 人口ビジョンの位置づけ

我が国の人口は、2008年（平成20年）以降減少傾向にあり、1億3,000万人近い総人口は、今後、加速度的に進むことが見込まれています。国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2020年代初めは毎年60万人程度の減少であるが、2040年代頃には毎年100万人程度の減少スピードにまで加速し、2060年には約8,700万人まで減少するとされています。

こうした人口減少は、将来的には経済規模の縮小や生活水準の低下を招くなど、様々な影響が懸念されています。このような背景から、国では「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定し、人口減少に歯止めをかけ、2060年に1億人程度の人口の確保を目指しています。

現在人口増加にある本市においても、長期的な視点で見ると、人口減少の大きな流れの影響は避けられないといえます。そのため、国の長期ビジョン等を勘案しながら、本市における人口の現状分析を行い、将来の方向性と今後の目指すべき将来展望について示す「人口ビジョン」を策定するものです。

2 人口ビジョンの対象期間

本ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間である2060年（平成72年）までを基本とします。

3 国・県の人口動向分析と基本的考え方

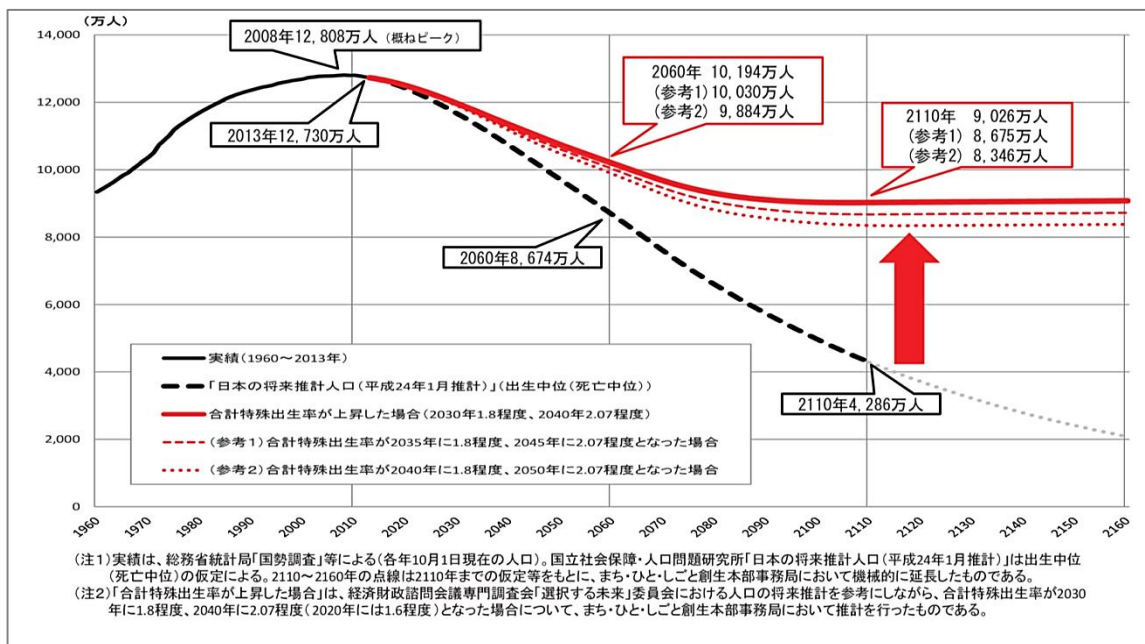
(1) 国の長期ビジョン

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、取り組むべき将来の方向を提示しています。

その基本的視点として、①「東京一極集中」の是正、②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、③地域の特性に即した地域課題の解決、の3つが掲げられています。さらに、目指すべき将来の方向を、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持するとし、2060年（平成72年）の目標人口を「1億人程度」としています。

◇ 我が国の人口の推移と長期的な見通し ◇

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。



資料：国「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」

◇ 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の概要 ◇

I. 人口問題に対する基本認識 — 国民の認識の共有が最も重要	
<p>1. 「人口減少時代」の到来</p> <ul style="list-style-type: none"> ○2008年に始まった人口減少は、今後加速度的に進む。 ○人口減少の状況は、地域によって大きく異なる。 ○人口減少は地方から始まり、都市部へ広がっていく。 <p>2. 「人口減少」が経済社会に与える影響</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人口減少は、経済社会に対して大きな重荷となる。 ○地方では、地域経済社会の維持が重大な局面を迎える。 	<p>3. 東京圏への人口の集中</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東京圏には過度に人口が集中している。 ○今後も東京圏への人口流入が続く可能性が高い。 ○東京圏への人口集中が、日本全体の人口減少に結び付いている。
II. 今後の基本的視点	
<p>1. 人口減少問題に取り組む意義</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人口減少に対する国民の危機感が高まっている。 ○的確な政策を展開し、官民挙げて取り組めば、未来は開ける。 ○人口減少への対応は、「待ったなし」の課題である。出生率の向上が早いほど効果は大きい。 	<p>2. 今後の基本的視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○3つの基本的視点から取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> ①「東京一極集中」の是正 ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現 ③地域の特性に即した地域課題の解決 ○若い世代の結婚・子育ての希望に応える。「雇用の確保」、「子育て支援」、「子育てと仕事を両立させる働き方」
III. 目指すべき将来の方向	
<p>1. 将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人口減少に歯止めをかける。<u>出生率が人口置換水準の2.07に回復することが人口安定の必須条件。</u> ○若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する。(国民希望出生率=1.8) ○2030～2040年頃に出生率が2.07まで回復すると、2060年には総人口1億人程度を確保が確保され、人口減少に歯止めがかかる。 ○さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える。 ○「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050年代に実質GDP成長率は、1.5～2%程度が維持される。 	<p>2. 地方創生がもたらす日本社会の姿</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。 ○外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。 ○地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。 ○東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。 ○地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく。

資料：国「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」

(2) 茨城県人口ビジョン

国の長期ビジョンを受け、県では「茨城県人口ビジョン」(平成27年10月)を策定しました。

◇ 茨城県人口ビジョンの概要 ◇

1. 人口動向分析
<p>○総人口は、戦後、一定水準を維持していたが、1970年代の高度経済成長期から増加が続いた。</p> <p>○1970年代以降の総人口の増加は、主に生産年齢人口の増加と、1970年代の団塊ジュニア世代の誕生による年少人口の増加が背景にある。</p> <p>○しかしその後、年少人口は減少傾向にあり、老年人口が一貫して増加している。</p> <p>○総人口は、2000年に最も多い299万人に達して以降、現在まで減少が続いている。</p> <p>○2005年以降は死亡数が出生数を上回り、自然減となっている。</p> <p>○社会増減については、1999年以降、社会減が続いていたが、つくばエクスプレス沿線開発や企業立地の効果等により、2009年には社会増に転じた。</p> <p>○しかし、2011年の東日本大震災・福島第一原子力発電所事故以降は、大幅な社会減となり、大きく動向が変化している。</p> <p>○社人研の推計によれば、今後、人口は急速に減少を続ける。2010年(平成22年)297万人から、2040年(平成52年)には242万人、2060年(平成72年)には190万人になるものと推計されている。</p> <p>○出生率上昇につながる施策及び人口の社会増をもたらす施策の双方の取り組みが、人口減少度合いを抑えること、さらには歯止めをかける上で効果的である。</p>
2. 目指すべき将来の方向
<p>○出生率の上昇につながるよう若い世代の経済的安定を図るなど住民の結婚や出産、子育てに関する希望を満たすための施策を講じていく必要があり、また、併せて、企業誘致などにより働く場を確保するとともに、本県へのU I Jターンや地元就職の希望を満たせるよう施策を講じていく必要がある。</p> <p> 《基本的な施策の方向性》</p> <ul style="list-style-type: none">①安定した雇用の創出②本県への新しい人の流れをつくる③若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現④時代にあった地域づくりと地域連携の促進
3. 将来人口の試算
<p>○合計特殊出生率を、2030年(平成42年)に1.8、2040年(平成52年)に人口置換水準である2.07へ上昇すると仮定し、社会増減については、4つの移動率を仮定して試算した。その結果、2060年(平成72年)に、220万人から241万人程度の人口を維持できる結果となった。</p>

資料：茨城県人口ビジョン(素案)

第2章 人口の現状分析

1 人口動向分析

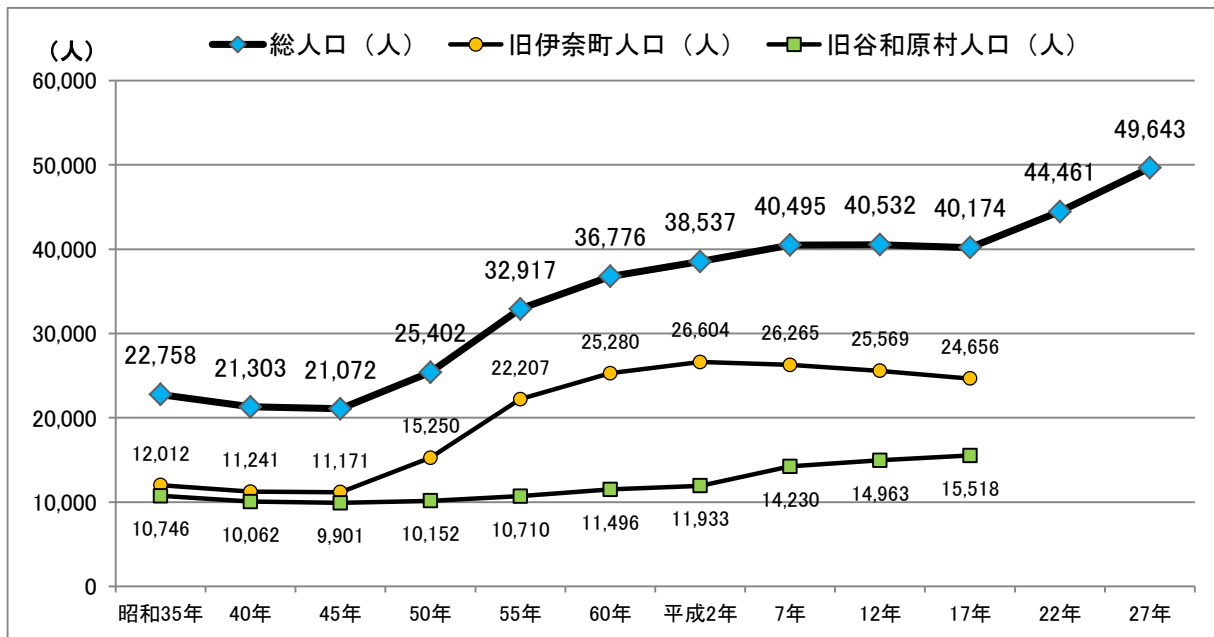
(1) 総人口の推移

総人口の推移をみると、昭和35年に約23,000人だった人口は、昭和45年には約21,000人に減少しています。その後は増加に転じ、平成7年には40,000人を超え平成12年まで継続的に増加傾向にありました。

その間、旧谷和原村では昭和45年に、旧伊奈町では昭和54年に都市計画法による区域区分（線引き）を定めました。旧伊奈町では、昭和40年代の過疎化対策としての分譲住宅事業、更には民間事業者による宅地開発などにより、昭和45年から昭和55年頃までの10年間に約10,000人の人口増加がありました。旧谷和原村では、昭和57年から住宅・都市整備公団（現 UR都市機構）の整備による小絹地区の区画整理事業などにより着実な人口増加傾向が続き、平成17年までに5,000人以上の人口増加がありました。

総人口については増加傾向が続いていましたが、合併時期の平成17年にはわずかに減少しました。しかしその後、みらい平地区の住宅開発などによって人口は再び大きく増加に転じ、平成22年には44,461人、平成27年には49,643人となっています。平成17年以降の10年間で約20%増の10,000人近い人口増加となりました。

■ 総人口の推移



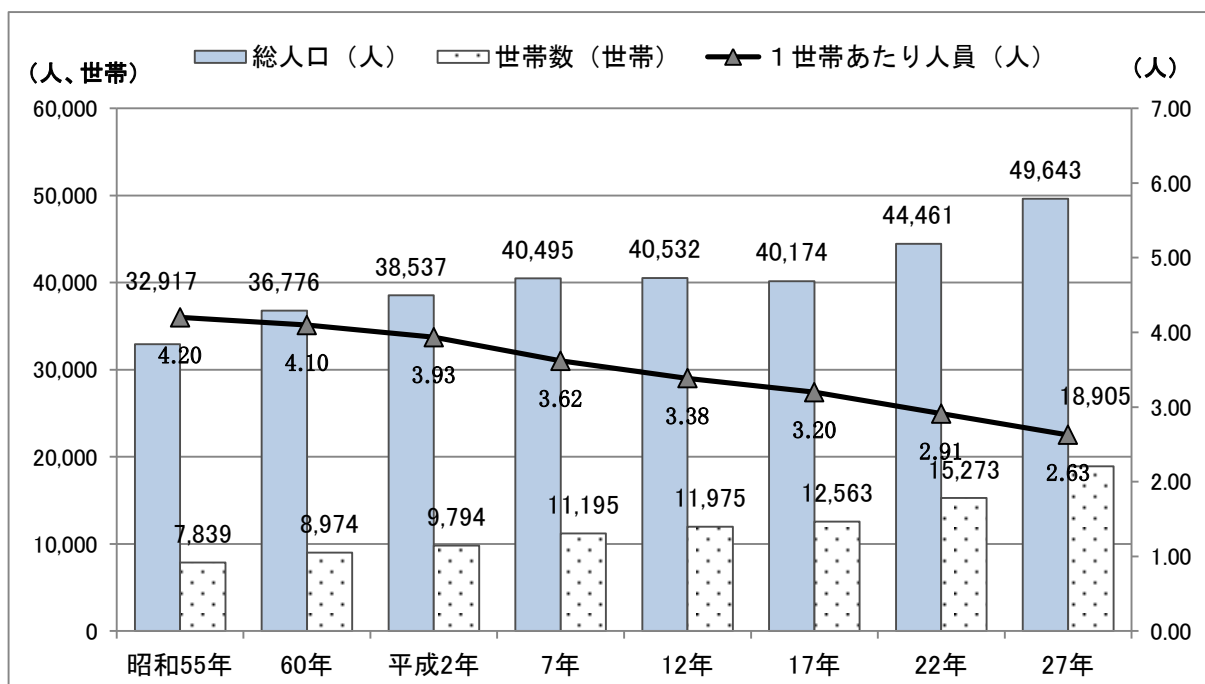
資料：国勢調査。

注）平成17年までは、旧伊奈村（町）と旧谷和原村の合計。平成27年は4月1日現在参考値。

昭和55年以降の総人口と世帯数、1世帯あたり人員をみると、昭和55年に人口32,917人、世帯数7,839世帯でしたが、平成27年には人口49,643人で1.5倍に、世帯数は18,905世帯で2.4倍になりました。総人口も増加していますが、世帯数の増加がより顕著であるため、1世帯あたり人員は減少傾向が続いており、昭和55年は4.20人でしたが、平成27年には2.63人まで減少しています。

従来のような三世代同居等の家族は減少し核家族化していることや、住宅を求めて転入してくる若い子育て家庭が多いことから、核家族世帯が多くなっていることがうかがえます。また、若い人が転出して高齢者夫婦のみの世帯や高齢者のひとり暮らし世帯も増加していることも、世帯数の増加及び1世帯あたり人員の減少につながっているとみられます。

■ 総人口と世帯数の推移



資料：国勢調査。

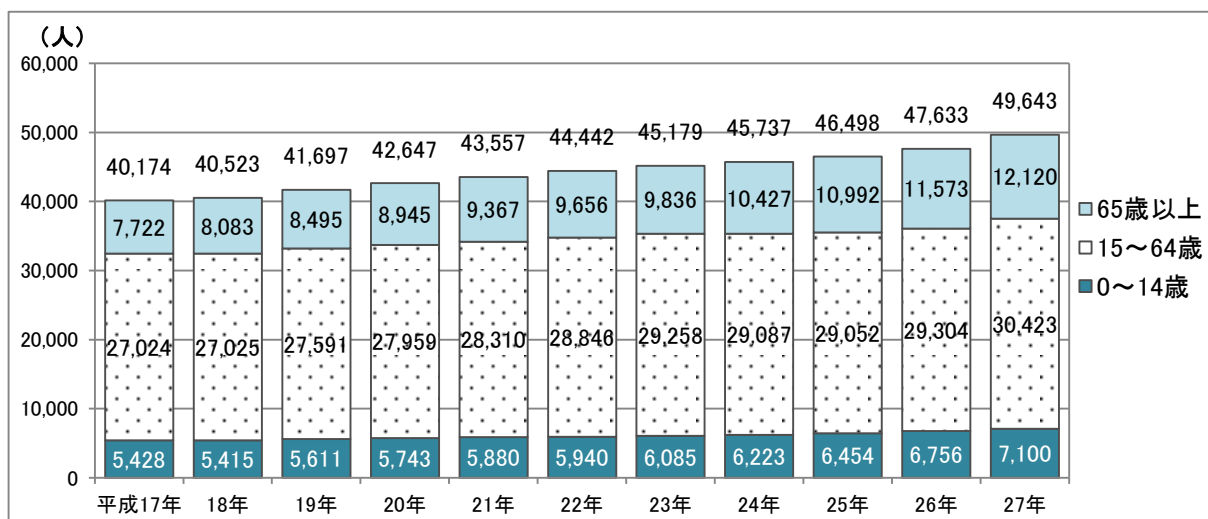
注) 平成17年までは、旧伊奈村(町)と旧谷和原村の合計。平成27年は4月1日現在参考値。

(2) 年齢3区分別人口

合併年度の平成17年からの年齢区分別人口をみると、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上）のいずれも増加しています。しかし、その占める割合をみると、年少人口と老年人口は増加していますが、生産年齢人口は減少しています。

これを総人口における比率でみると、老年人口比率は約5ポイント上昇し、反対に生産年齢人口比率は約6ポイント低下しました。近年、団塊の世代が65歳となり、本市の高齢化も一気に進みました。若い年代の転入が多いものの、それを上回る勢いで65歳に到達する人口は多くなっていることから、高齢化は確実に進行しています。

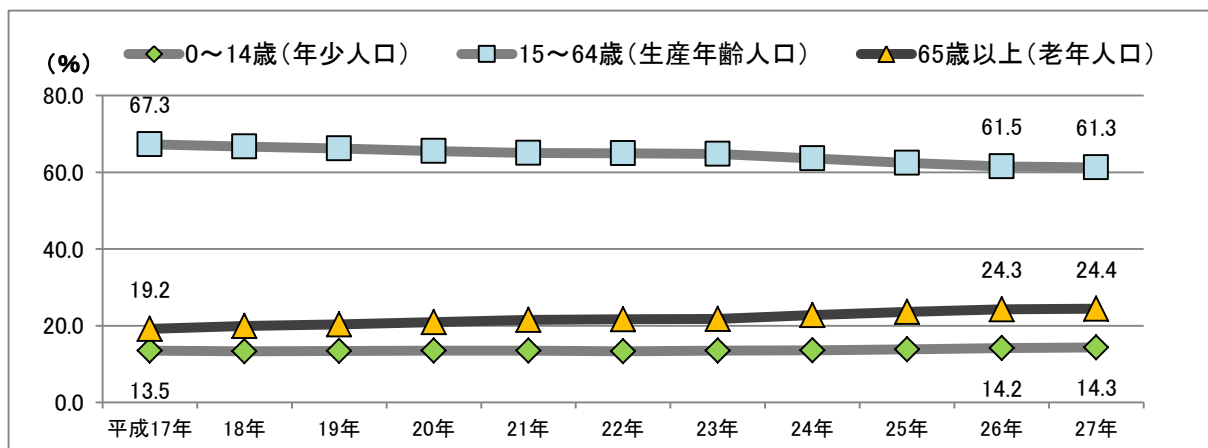
■ 年齢3区分別人口



資料：国勢調査、茨城県常住人口調査報告書

注) 平成17年は、旧伊奈町と旧谷和原村の合計。平成22～26年の総人口は、年齢不詳を除いている。
平成27年は4月1日現在参考値。

■ 人口比率



(3) 年齢5歳別人口

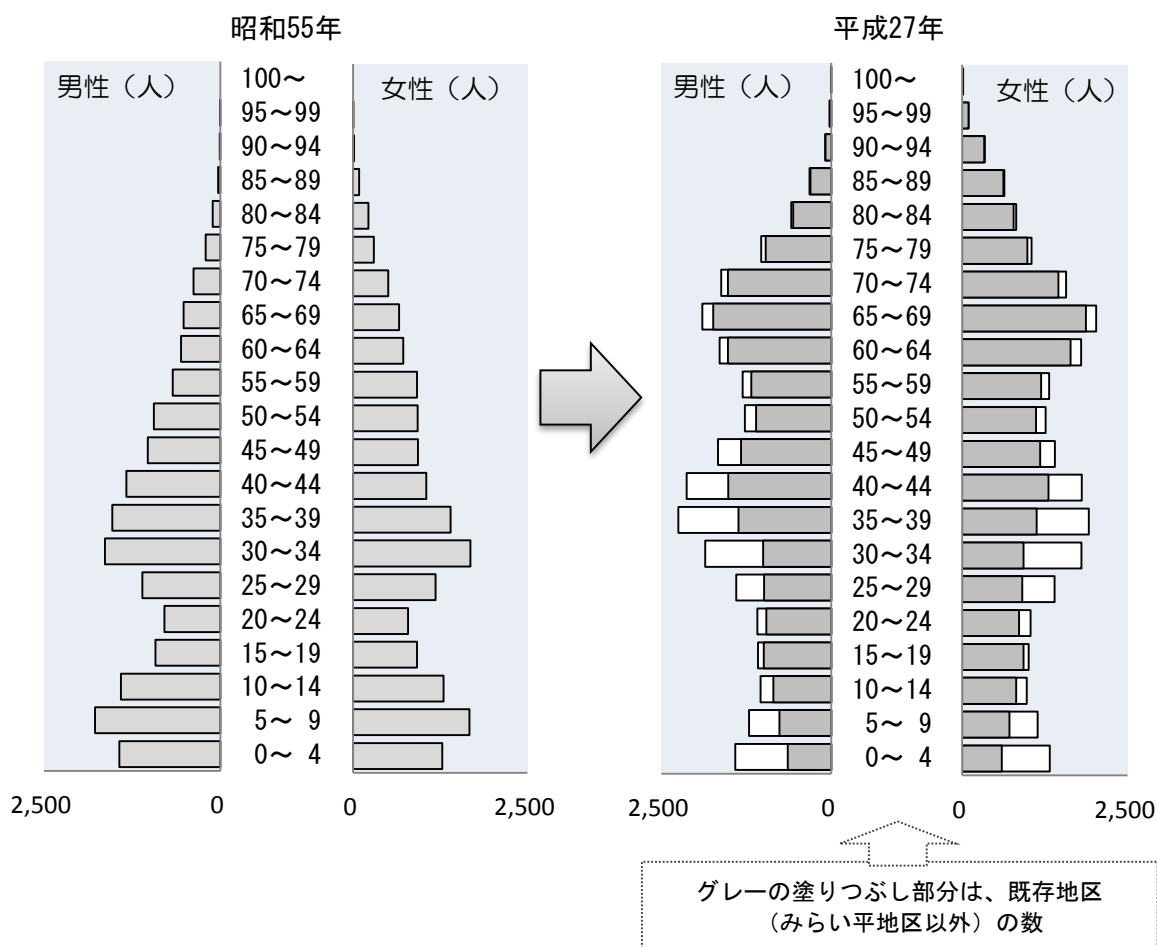
5歳別に年齢構成をみると、昭和55年には、14歳以下の子どもと30歳代の年齢層が多くなっていました。しかし、平成27年になると、子どもの年齢層は少なくなり、40歳前後と70歳前後の年齢層が多くなっています。

また、平成27年の年齢別構成に、みらい平地区以外の既存地区の人口構成を重ね合わせて人口構成をみました。50歳以上ではみらい平地区に居住している人口は少なく、これらの年代のほとんどが既存地区に居住していることがわかります。

一方、30歳代や0～4歳といった年齢層では、既存地区の人口は半分程度となっており、みらい平地区に多く居住しています。

こうしたことから、みらい平地区は高齢者が少なく、30歳代の親と就学前の子どもという子育て家庭が多いことがわかります。みらい平地区と既存地区では人口構成が大きく異なっています。

■ 5歳別人口（人口ピラミッド）



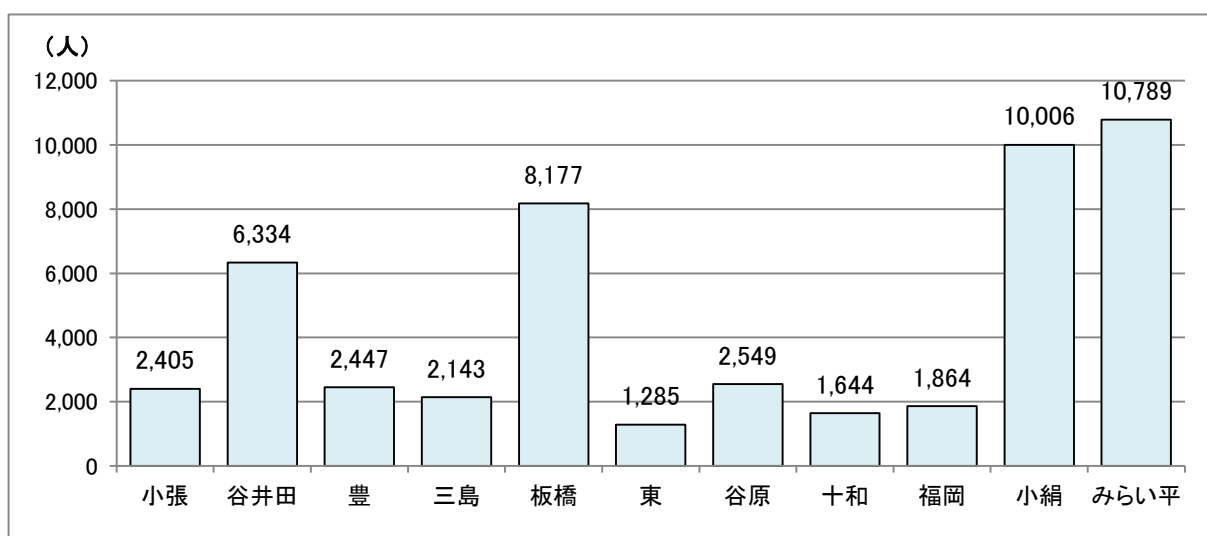
資料：国勢調査

注）昭和55年は、旧伊奈村と旧谷和原村の合計。平成27年は4月1日現在参考値。

(4) 地区別人口

平成27年の地区別の人口をみると、住宅開発が進んで近年人口増加が著しいみらい平地区が10,789人で最も多く、市の総人口(49,643人)の5分の1以上を占めています。次に多いのは、小絹地区で10,006人、板橋地区で8,177人、谷井田地区で6,334人となっています。これら人口が多い4地区は市街化区域を含む地区であり、この4地区で総人口の7割程度を占めています。

■ 地区別人口

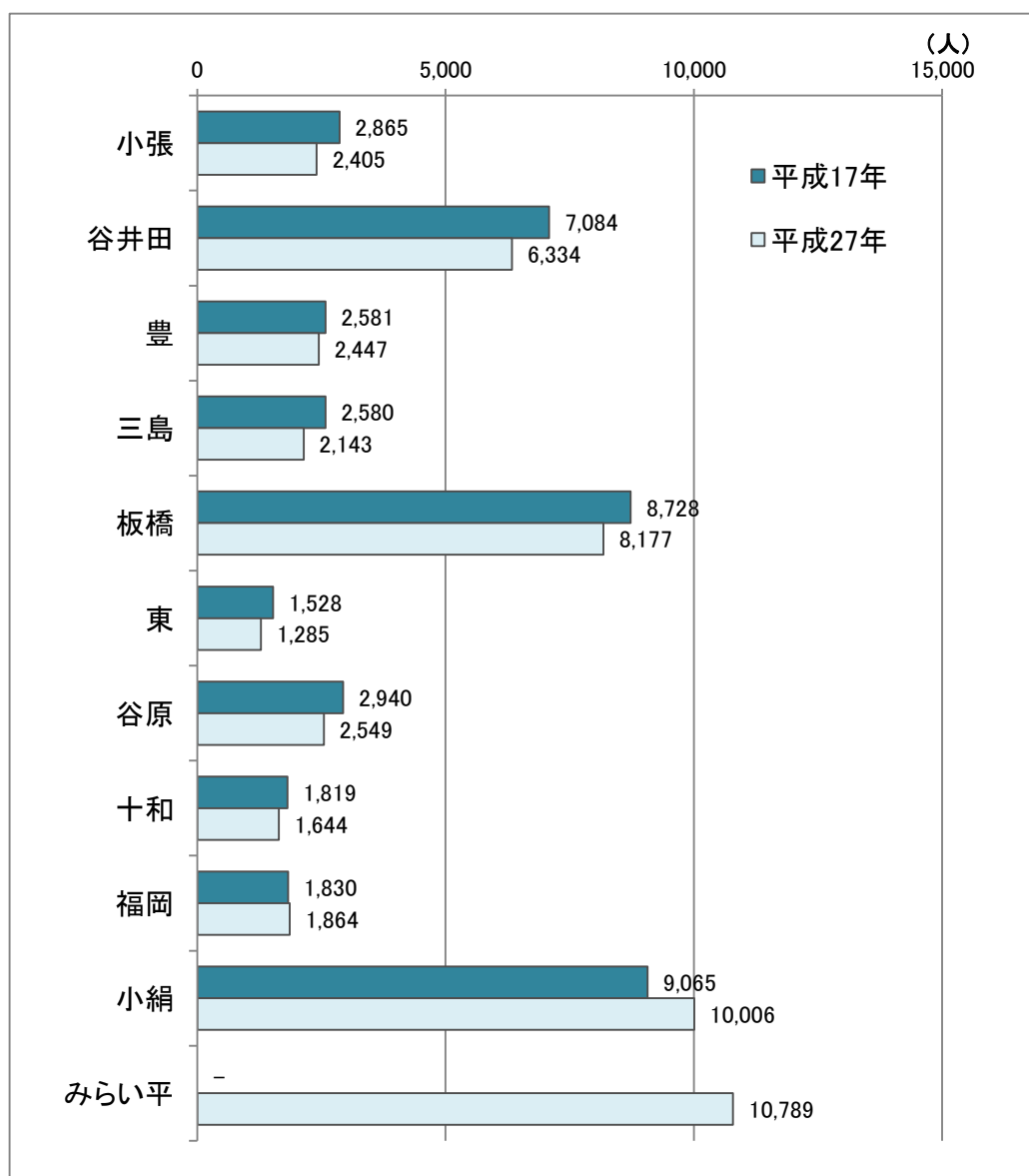


資料：住民基本台帳（平成27年4月1日現在）

地区別に、平成17年から平成27年の人口の増減をみると、小張、谷井田、豊、三島、板橋、東、谷原、十和の8地区では、人口が減少しています。

一方、福岡地区は微増、小絹地区では1,000人近く増加しています。

■ 地区別人口の推移（平成17年と平成27年比較）



資料：住民基本台帳（4月1日現在）。平成17年は未来平地区は未区分

平成17年と平成27年で地区別の年齢構成比の推移をみると、みらい平地区以外の地区では、0～14歳の年少人口と15歳～64歳の生産年齢人口の割合が減少しています。

小張、谷井田、豊、三島、板橋、東、谷原、十和、福岡の9地区では、生産年齢人口割合が10ポイント程度減少し、65歳以上の老年人口割合が増加しています。また、これらの多くの地区では平成27年の老年人口割合が全国平均（約27%）を上回って30%を超えており、高齢化の進行が著しい地区といえます。

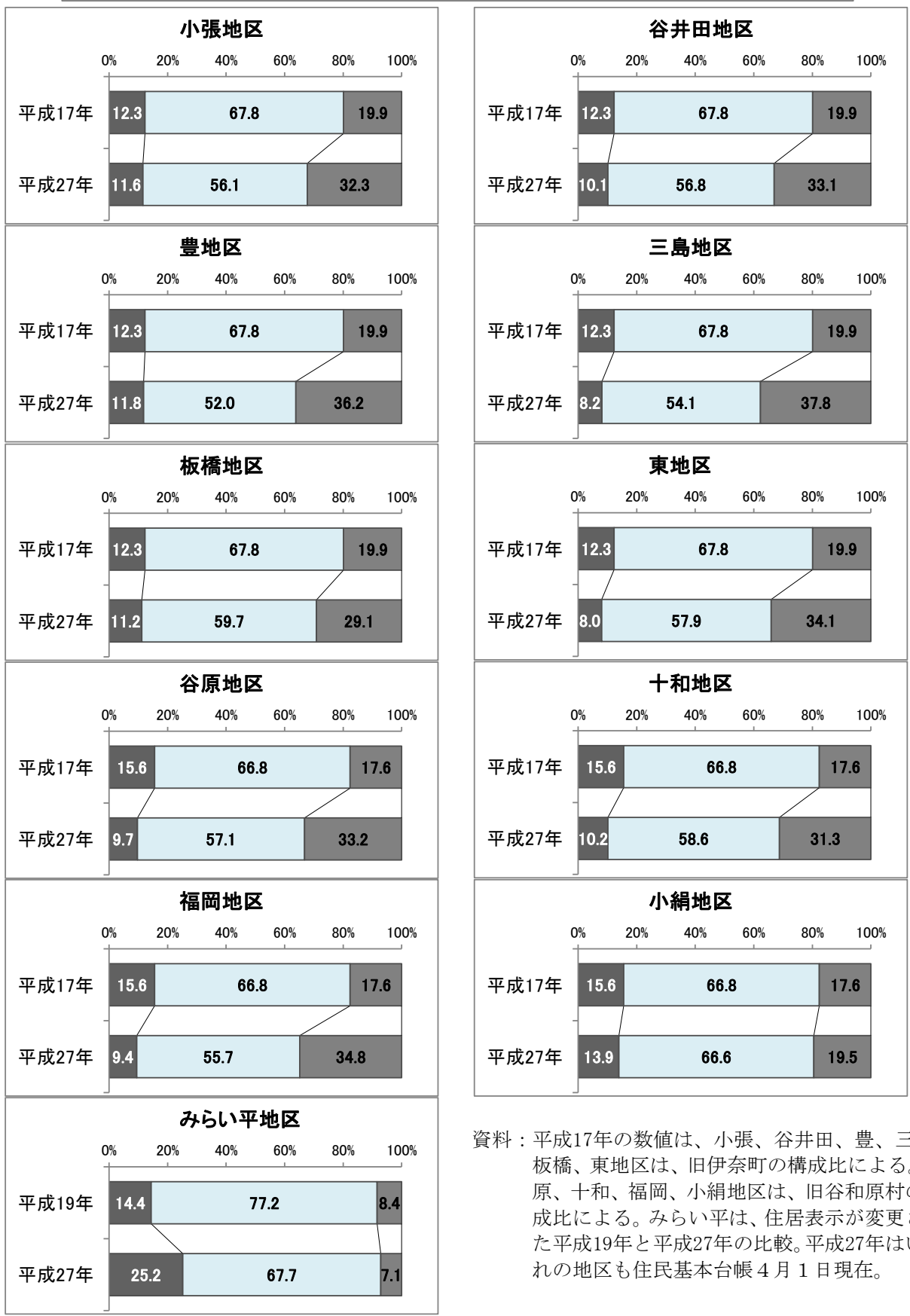
小絹地区では、年少人口と生産年齢人口の割合がわずかに減少し、老年人口割合が微増となっています。生産年齢人口が減少していても、まだ若い年代は多く、地区の人口も増えていることから、高齢化は緩やかな進行であるといえます。

みらい平地区は平成19年のデータとの比較になりますが、年少人口割合が約10ポイント増加しており、一方で生産年齢人口割合が減少しています。これは、出生による自然増や子育て家庭の転入により年少人口が増えていることが、構成比にもあらわれているとみられます。また、老年人口が最も低く、10%を下回っており、大変若い地区であるといえます。

このように、高齢者が少なく子どもや若い人が多い地区がある一方で、地区全体の人口が減少するとともに高齢化が著しい地区もあり、異なった特徴を持った地区が市内には存在しています。

■ 地区別年齢構成比の推移

■ 年少人口(0～14歳) □ 生産年齢人口(15～64歳) ■ 老年人口(65歳以上)

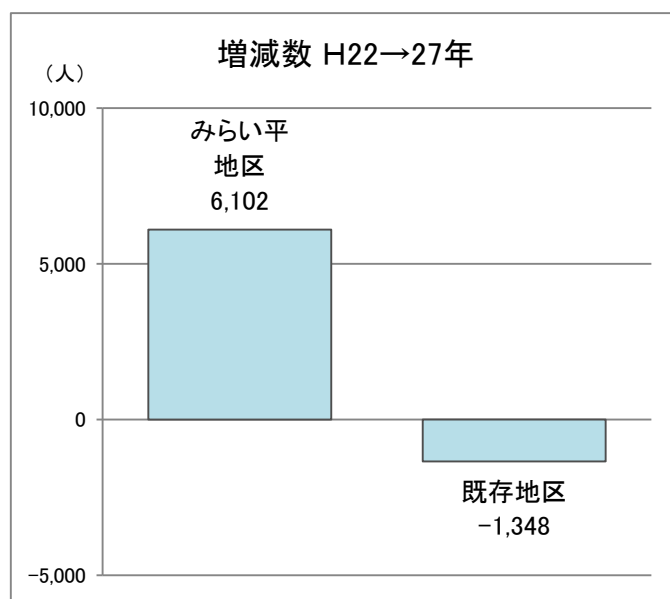
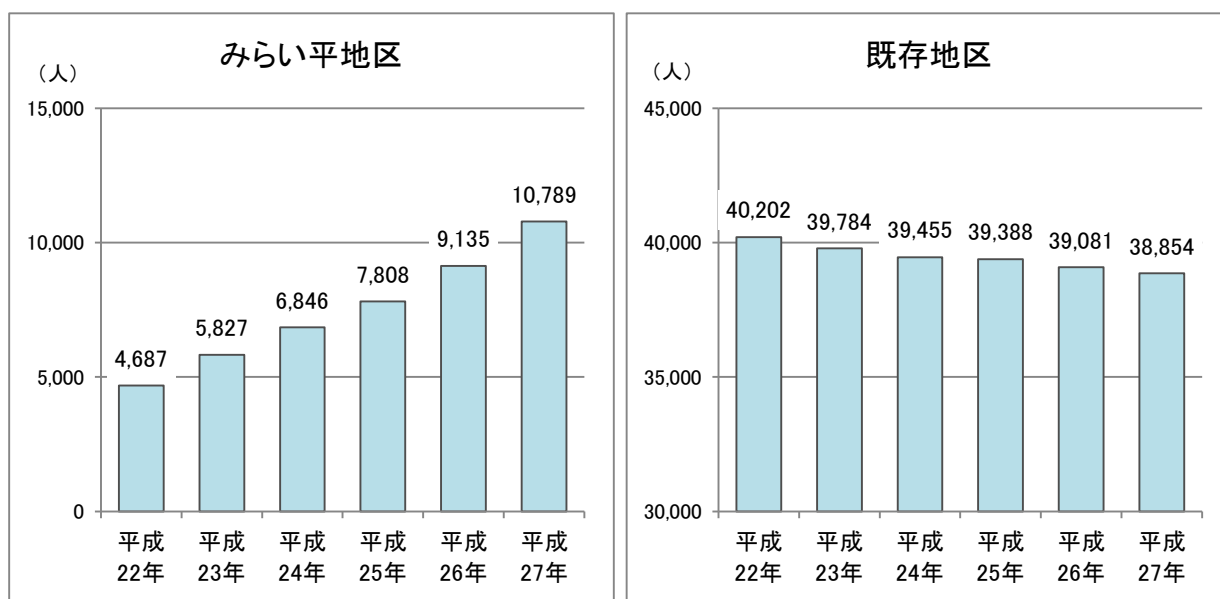


資料：平成17年の数値は、小張、谷井田、豊、三島、板橋、東地区は、旧伊奈町の構成比による。谷原、十和、福岡、小絹地区は、旧谷和原村の構成比による。みらい平は、住居表示が変更された平成19年と平成27年の比較。平成27年はいずれの地区も住民基本台帳4月1日現在。

みらい平地区とそれ以外の地区（既存地区）について人口の推移をみると、みらい平地区では人口増加が顕著で、平成22年の4,687人から平成27年には10,789人となり、6,102人増加で地区の人口は2倍以上となりました。一方、既存地区は、平成22年の40,202人から平成27年には38,854人となり、1,348人減少しています。

本市の近年の人口増加は、みらい平地区の人口増が著しいことによります。

■ みらい平地区と既存地区の人口の推移



注) 既存地区：小張、谷井田、豊、三島、板橋、東、谷原、十和、福岡、小絹
資料：住民基本台帳

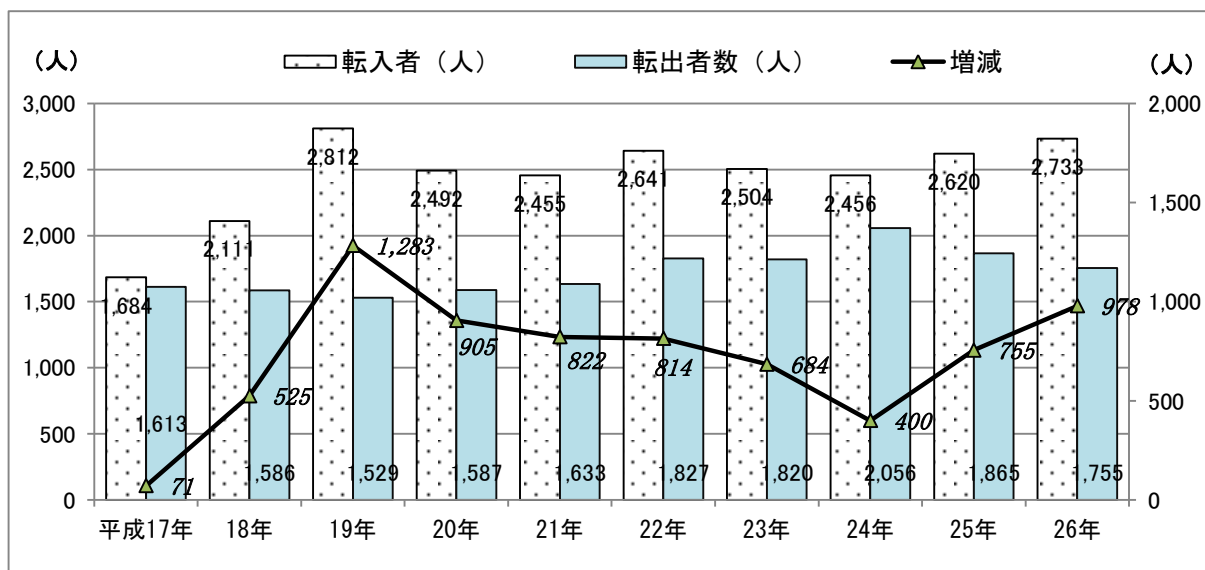
(5) 転入者数・転出者数の状況

転入者数が転出者数を上回る年が続いています。転入者数は、みらい平地区の住宅開発の影響で、平成17年から平成19年にかけて急激に増加し、平成20年以降は2,500人前後で推移しています。

一方、転出者数も、平成19年から平成24年にかけて増加傾向にあり、平成24年には2,000人を超えていましたが、それ以降は減少傾向に転じています。

転入者数から転出者数を差し引いた増減数をみると、転入者数が多いため、プラスで推移しています。また、平成17年に増減数はプラス71人でしたが、平成18年、19年とさらに大きく増え、平成19年はプラス1,283人でした。その後、転出者数が増加したことが影響し、増減数はプラスであるもののその数は減少傾向となりました。平成24年にはプラス400人にまで下がりました。しかし、平成25年以降は転出者数が減少し、さらに転入者数も増加したことから、平成26年の増減数はプラス978人となり、再び1,000人近い増加となっています。

■ 転入者数と転出者数の推移



資料：茨城県常住人口調査報告書

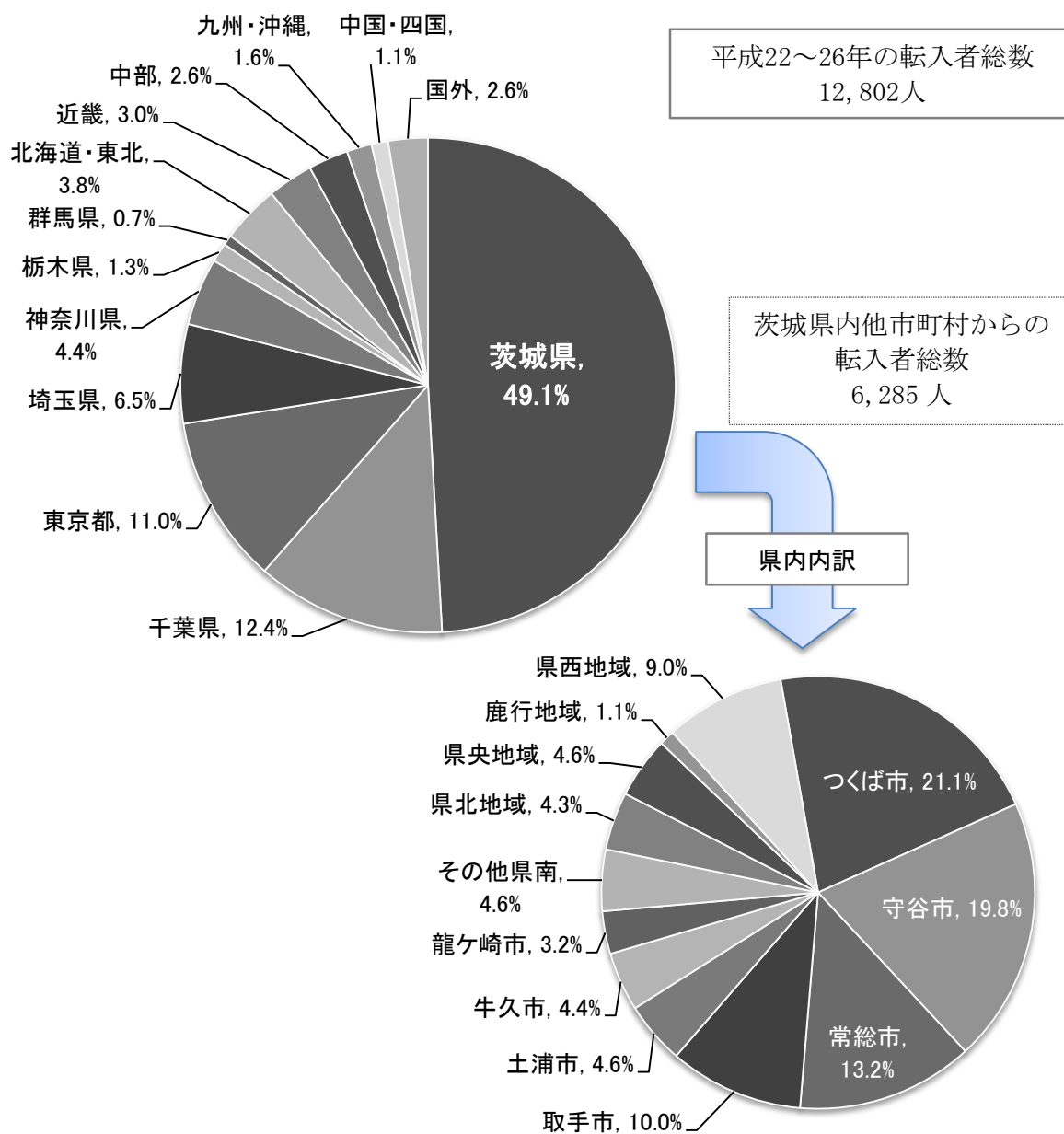
注) 平成17年は、旧伊奈町と旧谷和原村の合計

平成22年から平成26年まで5年間の転入者の前住所地をみると、約半数は茨城県内からの転入です。県外からの転入は、千葉県や東京都が多くなっています。

県内を市町村別にみると、つくば市や守谷市、常総市といった近隣市からの転入が多くなっています。

千葉県、東京都、つくば市、守谷市からの転入が多いことから、つくばエクスプレス沿線地域から住宅取得などの移動が多いことが推測できます。

■ 転入者の前住所地の内訳（平成22～26年）



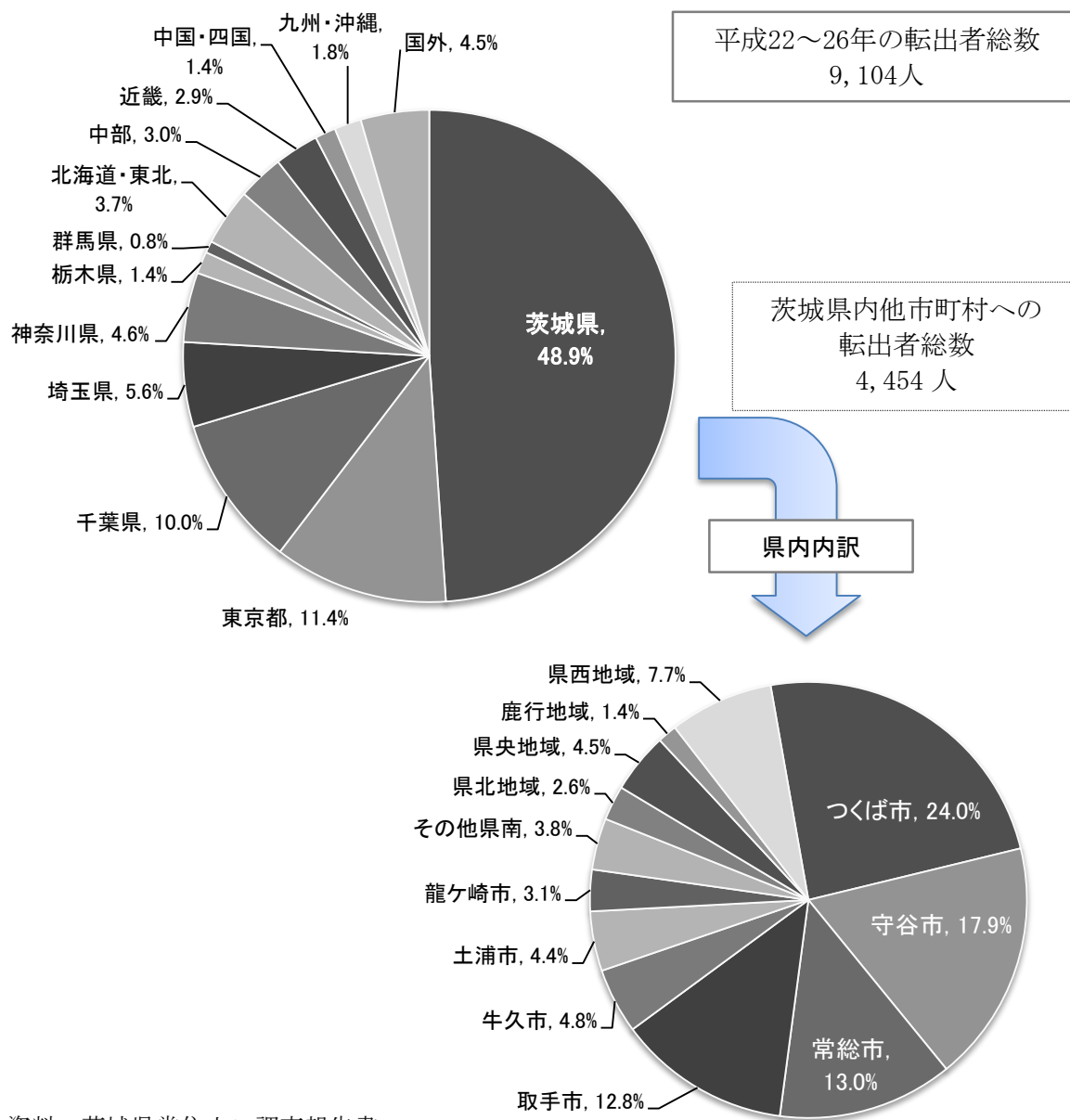
資料：茨城県常住人口調査報告書

平成22年から平成26年まで5年間の転出者の転出先をみると、約半数は茨城県内への転出です。県外では、東京都、千葉県が多くなっています。

県内を市町村別にみると、つくば市や守谷市など、近隣市への転出が多くなっています。

転入者の前住地で多かった千葉県、東京都、つくば市、守谷市が、転出先としても多くなっており、転入・転出両方向で当市は人口移動の多い地域となっています。

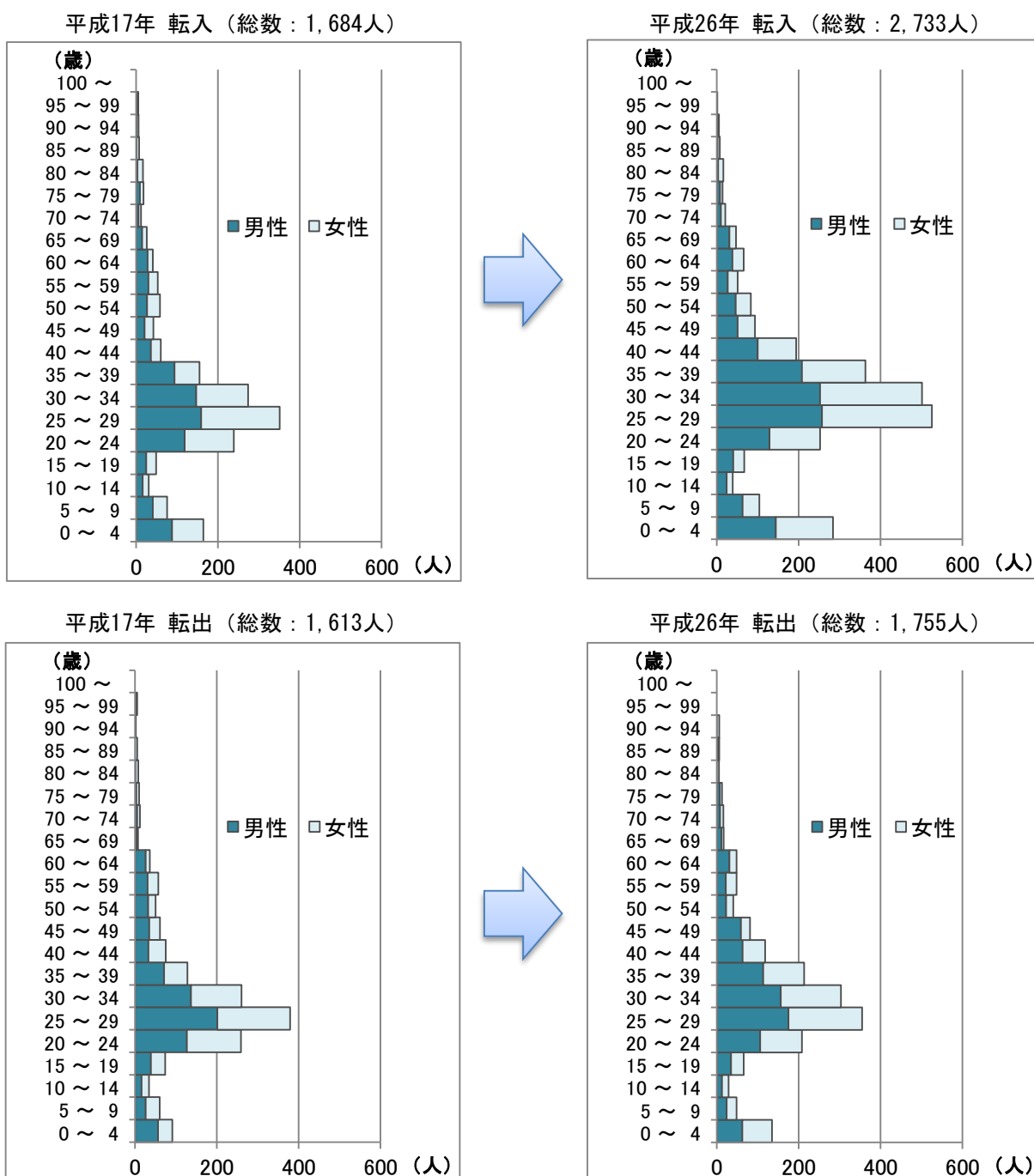
■ 転出者の転出先の内訳（平成22～26年）



資料：茨城県常住人口調査報告書

平成17年と平成26年の転入者数・転出者数を年齢別にみると、転入者は、25歳～39歳で増えています。これは、みらい平地区に住宅を求めて転入する子育て世帯が多くなっていることが要因とみられ、就学前の0～4歳も増えています。また、若い年代は、転入者数が増えています。若い年代は、結婚や就職・転勤などで移動することが多いことが影響していると推測されます。

■ 転入者・転出者の年齢別内訳の動向



資料：茨城県常住人口調査報告書

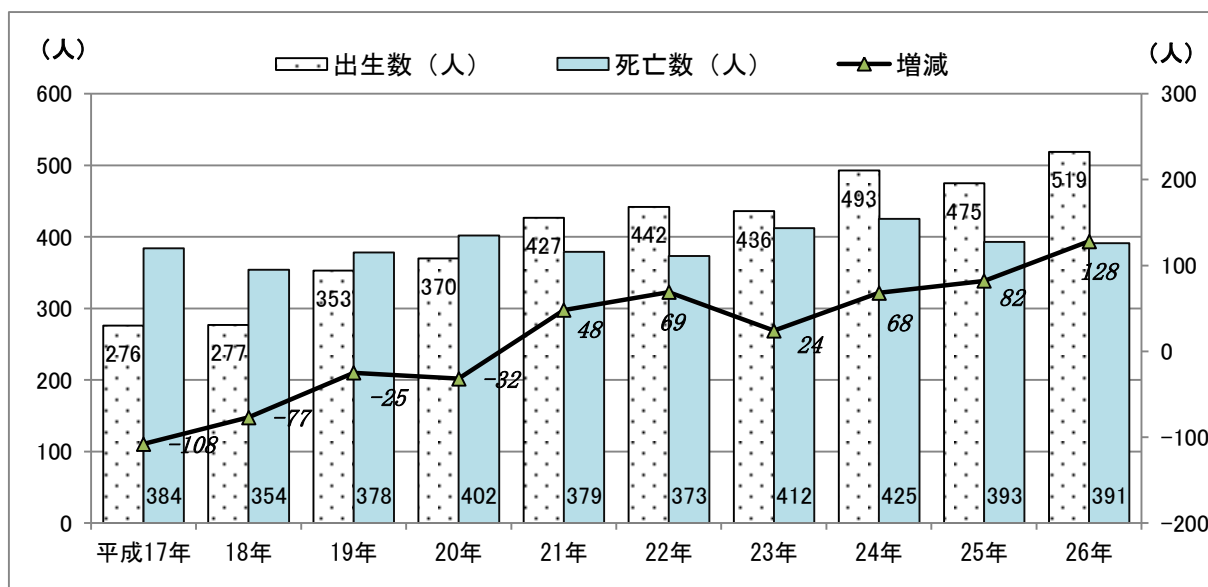
(6) 出生数・死亡数の状況

出生数については増加傾向にあり、平成17年は 276人でしたが、平成26年には 519人となり、2倍近い出生数となっています。子育て世帯が転入し、出産する母親が多いことが影響しているとみられます。

一方、死亡数は増減を繰り返しながらほぼ横ばい傾向にあります。

出生数から死亡数を差し引いた増減数をみると、平成20年までは死亡数が出生数を上回っていたためマイナスとなっていました。しかし、出生数が年々増加し、平成21年以降は死亡数より出生数の方が上回ったため、プラスとなり自然増となっています。プラスとなった増減数は、平成23年に一度減少しましたが、その後増加傾向が続いており、平成26年はプラス128人となっています。

■ 出生数と死亡数の推移



資料：茨城県常住人口調査報告書

注) 平成17年は、旧伊奈町と旧谷和原村の合計

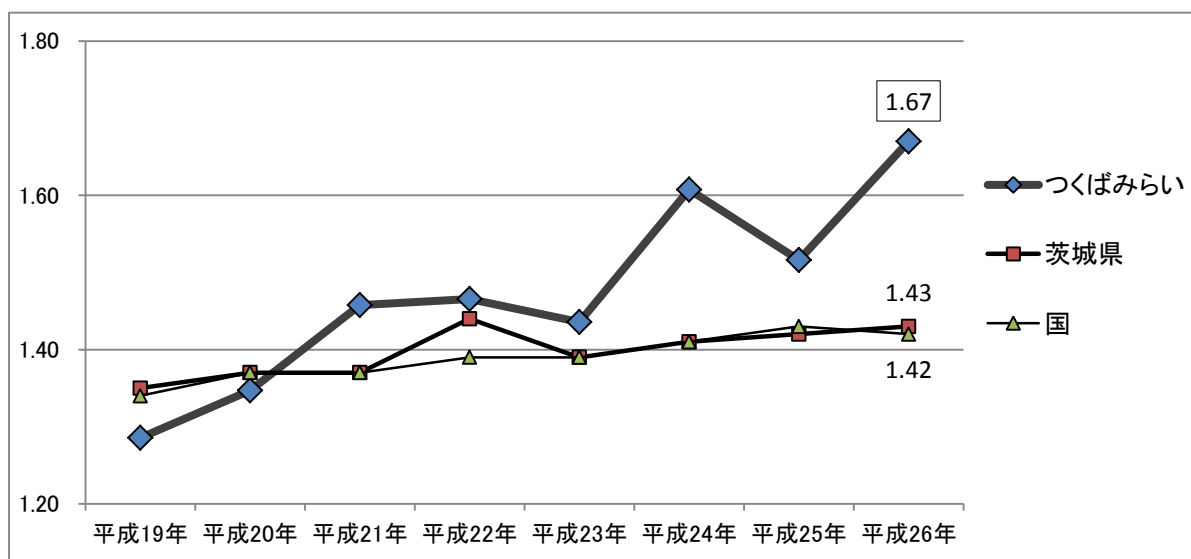
(7) 合計特殊出生率

合計特殊出生率は、一人の女性が一生に産む子どもの平均数を示す数値で、各年の“15歳から49歳までの女性”の年齢別出生率の合計によって算出されます。人口動態における出生の傾向を見る際の重要な指標とされ、「2.07」が人口維持のために必要な水準とされています。

国の合計特殊出生率は、2.07を下回る状態が1975年以降続いており、長期的に減少傾向となっていました。近年は、緩やかな回復基調にあります。

本市の近年の合計特殊出生率は増加傾向にあり、平成21年以降は県や国の水準を上回る率で推移しています。平成26年は「1.67」で、県や国の数値を大きく上回るものとなっています。近年、若い子育て世帯の転入が多く、転入後に出産する母親が多いことがその要因の一つとみられます。

■ 合計特殊出生率の推移



項目	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
つくばみらい市	1.29	1.35	1.46	1.47	1.44	1.61	1.52	1.67
茨城県	1.35	1.37	1.37	1.44	1.39	1.41	1.42	1.43
国	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42

資料：人口動態統計による。つくばみらい市の合計特殊出生率は政策秘書課で算出。

■ 参考 合計特殊出生率の算出方法について

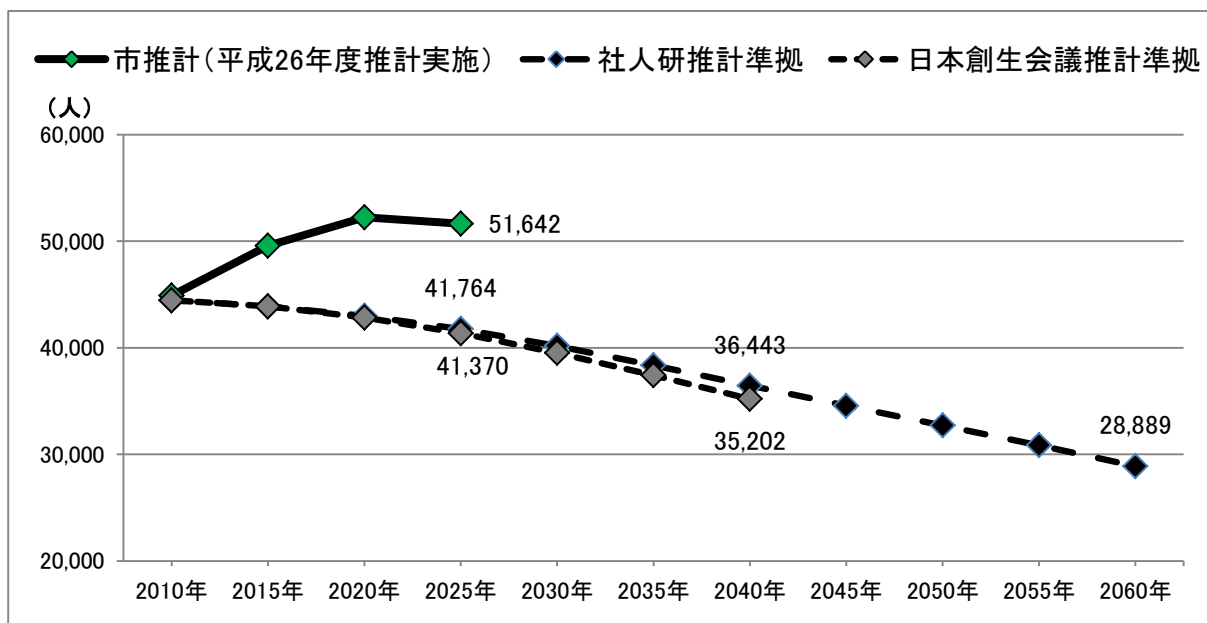
合計特殊出生率：15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。

X 歳の年齢別出生率 = X 歳の女性が一年間に生んだ子ども数 / X 歳の女性人口
 X 歳は15～49歳であり、年齢ごとの出生率を足し上げることで合計特殊出生率が求められる。

2 将来人口の推計と分析

本市の将来人口について、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）と日本創生会議の人口推計、さらに平成26年度に市が独自に行った人口推計の、3つの推計パターンを比較しました。

■ 推計人口の比較



【市推計（平成26年度「つくばみらい市将来人口推計業務報告書」）】

- 2006年（平成18年）から2014年（平成26年）の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計。
- 2028年（平成40年）までの開発による人口増加を16,000人と見込む。

【社人研推計準拠】

- 主に2005年（平成17年）から2010年（平成22年）の人口の動向を勘案し、2040年（平成52年）までの将来人口を推計。
- 移動率は、今後、全般的に縮小すると仮定。

【日本創生会議推計準拠】

- 社人研推計をベースにしつつ、2060年（平成72年）までの将来人口を推計。
- 移動率は縮小せずに2035年（平成47年）～2040年（平成52年）まで概ね同水準で推移すると仮定。

○平成26年度に市が独自に行った人口推計

平成26年度に市が独自に行った人口推計（「つくばみらい市将来人口推計業務報告書」）は、みらい平地区の2006年（平成18年）以降の人口増加の動向と今後の開発人口の予測が反映されたもので、2025年（平成32年）まで社人研や創生会議の推計と比較することができます。

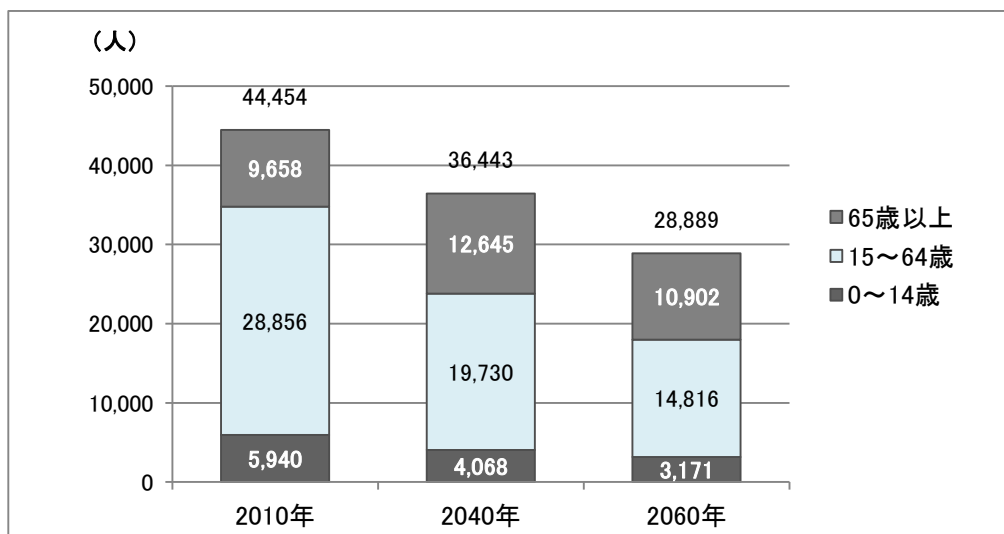
平成26年度の推計では、2020年（平成32年）頃まで人口は52,000人程度まで増加するものと見込まれていますが、その後は減少傾向に向かうと予測しています。

○国立社会保障・人口問題研究所（社人研）と日本創生会議の人口推計

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）と日本創生会議の人口推計は、ともに年々人口減少が進む見込みとなっています。この推計は、2010年（平成22年）までの国勢調査人口を基準としているため、本市の直近の人口増加傾向は反映されていません。近年の人口増加を見込まない推計では、本市の総人口は既に減少期間に入っていることが読み取れます。

参考に、社人研推計の年齢別構成をみると、15～64歳の生産年齢人口と0～14歳の年少人口の減少が著しく、2060年（平成72年）には2010年（平成22年）の約半分になると推計されています。一方、65歳以上の老年人口は、2040年（平成52年）に12,000人を超えるまで増加しますが、その後減少に転じ、2060年（平成72年）には約11,000人になると予測されています。

■ 社人研推計の年齢別人口の推移



3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

国や市などの推計において、人口減少に向かう時期やその減少度合いは異なります。しかし、若者の転出傾向や生産年齢人口における女性の減少、高齢化の進行などにより、いずれは本市においても人口減少となる時期が来ることが予測されています。

このような人口の変化が地域に与える影響として、以下のような点が考えられます。

○地域住民の生活への影響

- ◇みらい平地区の住宅開発により、一定の期間は、市外から転入してくる若い子育て世帯が急激に増加します。転入や出生で子どもが増えることにより、幼稚園や保育所などの教育・保育施設のニーズが増大します。核家族世帯が多く、地域コミュニティが未成熟な地域では、子育ての不安や悩みを抱える世帯が増加する恐れがあります。
- ◇現在すでに高齢化が著しい地区は人口減少に向かいます。高齢化が進んでいない地区でも、近いうちに高齢者となる年代が多く居住しているため、そうした地区は急速に高齢化していくことが予測されます。若い世代が多いみらい平地区も、数十年後は一気に高齢化していくことが予測されます。
- ◇地域住民の高齢化と人口減少により、昔ながらの地域コミュニティとしての助け合いや地域活動が衰退します。加えてそうした地域では、若い世代の交流も困難となり、子育ての不安や悩みを抱える世帯が増加する恐れもあります。
- ◇高齢者だけが住む家では、住人の入所・入院・死亡などにより空き家となり、やがて維持管理が難しい空き家が増加します。防犯面や住環境への悪影響も懸念されます。

○市の産業・地域経済への影響

- ◇少子化に加え、就職や進学で地域を離れる若者の増加によって生産年齢人口の減少、これまでの様々な分野の担い手がリタイヤすることなどにより人材不足となり、サービスの低下や産業活動の衰退が懸念されます。
- ◇農業の後継者・担い手の不足から、農地の荒廃が懸念されます。

○行政運営への影響

- ◇生産年齢人口が減少していくことや、経済活動の衰退で税収が減少していく恐れがあります。
- ◇高齢化により社会保障費の支出は増大して財政状況が困難な事態となり、市民サービスの低下が懸念されます。

第3章 人口の将来展望

1 市民意向

結婚・出産・子育て・定住等に関する市民意向を把握するため、アンケート調査（地方創生アンケート）を実施しました。

それによると、定住意向は全般的に高いものの、若い女性では定住意向が低めとなっています。住み続けたくない理由としては、交通が不便であることや日常生活が不便であることなどが多く、利便性の向上が課題となっています。

結婚については、現在未婚者の多くは「結婚したい」としてはいますが、結婚後の経済的な不安を感じています。結婚していない理由としては、相手がいないや出会いの機会がないなどがあげられています。

子育てについては、理想としては、2人または3人の子どもがほしいという回答が多くなっていますが、現実的には子どもは2人以内で、理想と現実のギャップが浮き彫りとなりました。子どもを持つ予定数から算出した希望出生率は1.65で、理想の子ども数から算出した希望出生率は2.12となりました。理想の子どもの数が持てない理由は、子育てにお金がかかり過ぎるというものでした。子育て支援の充実が求められています。

市民の日常生活の行動では、市内で買い物するものは食料品、外食はほとんど市外となっています。観光施設、新たな産業や企業誘致、商業の活性化といったことに対する不満は高く、経済の活性化が求められています。

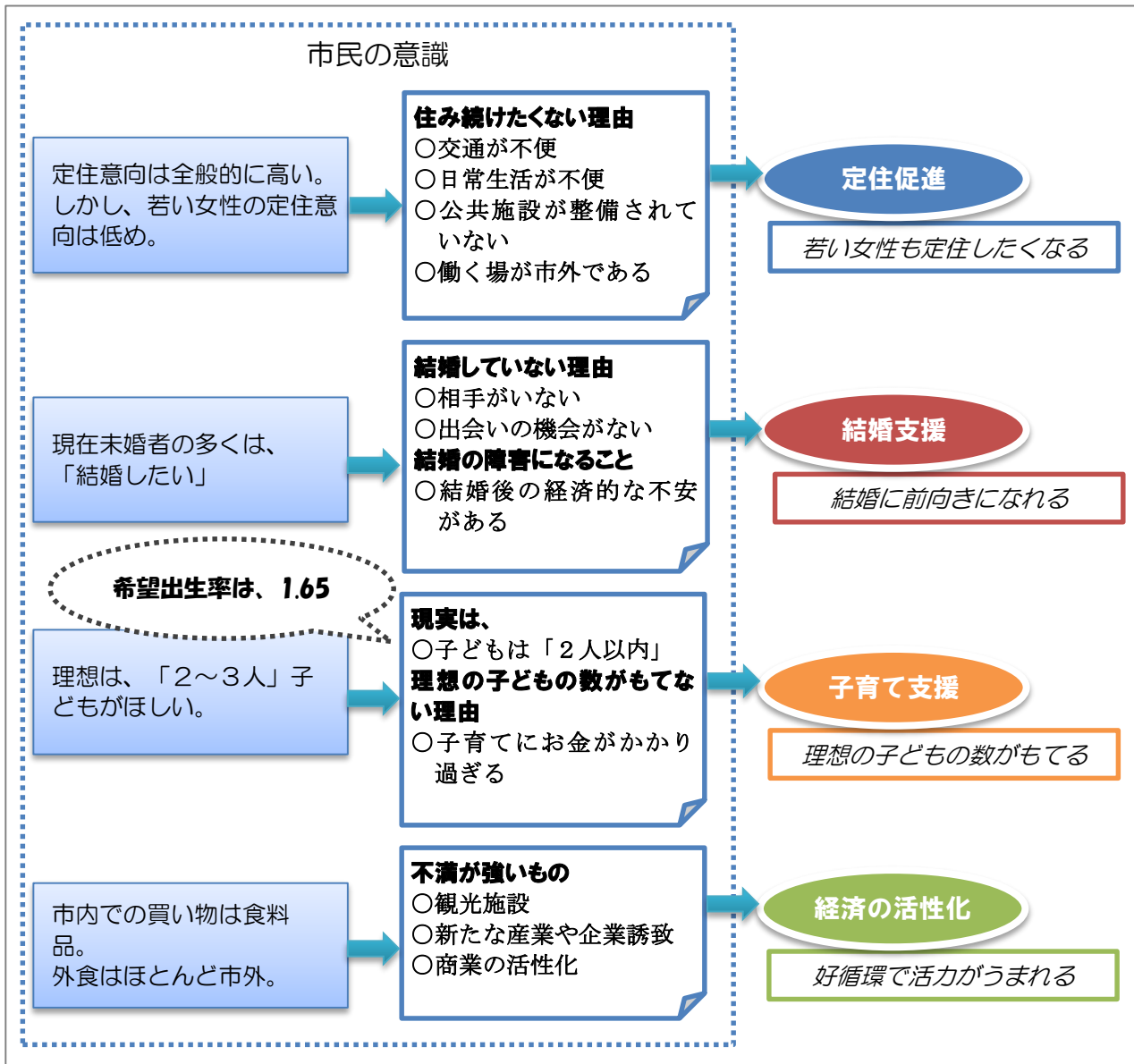
■ 希望出生率の算出方法について

$$\text{希望出生率} = (\text{有配偶者割合} \times \text{夫婦の予定子ども数} + \text{独身者割合} \times \text{独身者のうち結婚を希望する者の割合} \times \text{独身者で結婚希望のある者の希望子ども数}) \times \text{離死別等の影響}$$

アンケート結果から算出した希望出生率

項目	予定の子ども数		理想の子ども数
有配偶者割合〔女性〕	67.4%	➡	67.4%
夫婦の予定子ども数〔女性〕	1.87		2.43
独身者割合〔女性〕	32.6%		32.6%
独身者のうち結婚を希望する者の割合〔女性〕	89.7%		89.7%
独身者のうち結婚を希望する者の希望子ども数〔女性〕	1.70		2.11
離死別等の影響（国の基準値）	0.938		0.938
希望出生率	1.65		2.12

■ 結婚・出産・子育て・定住等に関する調査結果の概要と分析



2 目指すべき将来の方向

近年の本市の人口は、若い子育て世代の転入が増え、総人口は増加傾向にあります。国の人口が減少に転じ、地方においても人口減少対策が喫緊の課題となっている自治体が少なくない中で、本市の人口の現状というものは希望が多いといえます。しかし、人口構成をみると、着実に少子高齢化は進行しており、いずれは人口減少に転じることが予測されます。人口減少に対する危機感は、多くの市民が感じているところです。

少子化に歯止めをかけ、人口動向に反映させていくためには、一朝一夕に成すことは不可能であり、一つひとつの地道な取り組みが求められます。このようなことから、人口減少対策には早急に取り掛かる必要があります。

若い世代が地域に魅力を感じ、希望を持って結婚して家庭を持ち、安心して子どもを産み育てられるまちづくりが求められます。若い世代の活力は、地域の高齢者にとっても希望と安心を与えてくれます。

また本市は、若い世代の転入先として人気があります。転入してきた人たちが、「住んでよかった」と実感でき、その子どもたちも「わがまち、ふるさと」として愛着を持って住み続けたいくなるような、つくばみらい市らしい魅力創出を目指すことが重要です。

そのようなことから、次のような将来の方向性に向かって取り組みます。

定住促進	定住意向は全般的に高いものの、若い女性の定住意向は低めとなっています。交通や公共施設、日常生活の利便性を向上させ、若い女性も定住したくなるようなまちづくりを進めます。
結婚支援	現在結婚していない若者の多くはいずれは「結婚したい」と考えています。人と人のつながりや生活基盤の支援などで、結婚に前向きになれるようなまちづくりを進めます。
子育て支援	子育てに対する経済的な負担感をあげる人が多くなっています。子育て支援の充実と子どもがいても働きやすい環境づくりを進め、安心して理想の子どもの数が持てるまちづくりを進めます。
経済の活性化	買い物や外食、余暇活動などをもっと市内で済ませたいという人が多くなっています。商業の活性化や企業誘致等で地元での消費を促進するなど経済の活性化を進め、好循環で活力あるまちづくりを進めます。

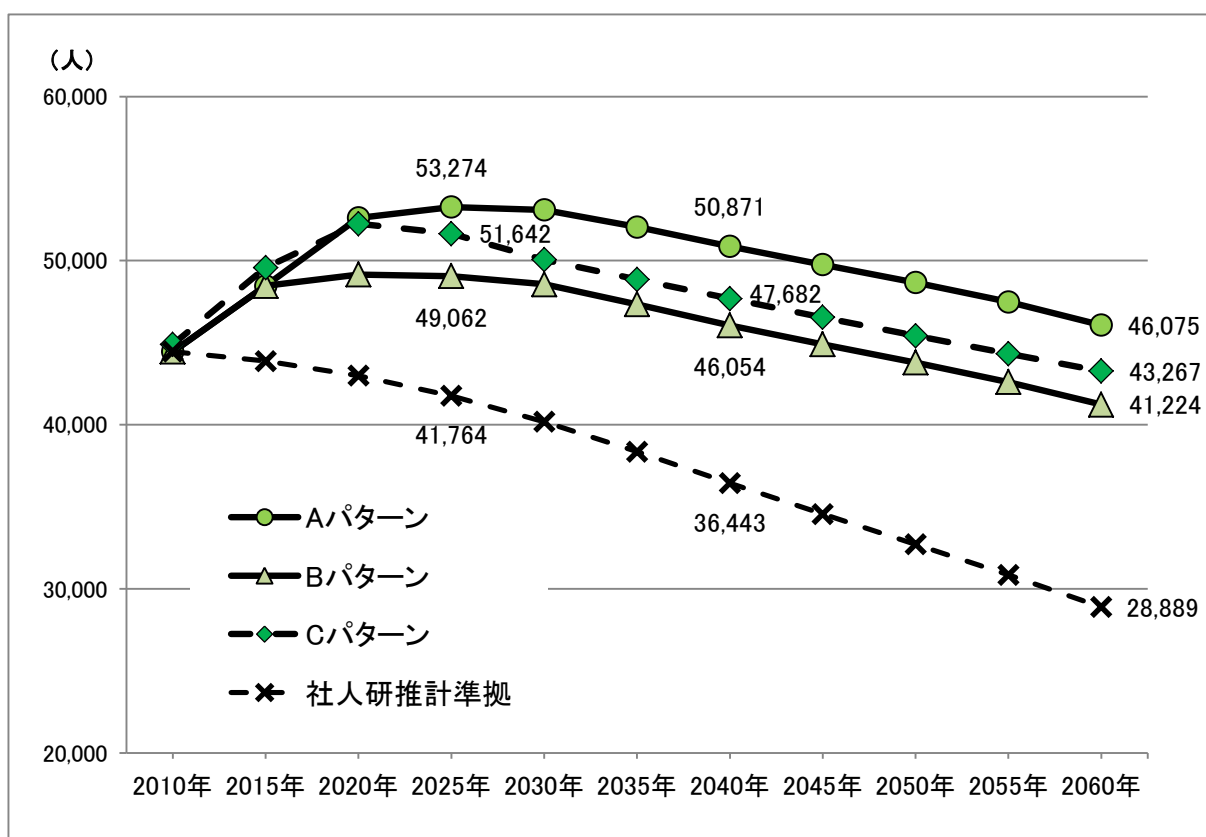
3 人口の将来展望

(1) 総人口の将来見通し

国の長期ビジョンを参考に、本市の2060年（平成72年）までの人口の将来見通しを試算しました。直近の人口動向を反映した推計では、社人研推計と比べ、12,000～17,000人の人口増が見込まれる推計結果となりました。

■ 総人口の将来見通し（推計パターン）

推計パターン	合計特殊出生率の仮定	移動率の仮定	総人口（人）		
			2010年 (H22)	2040年 (H52)	2060年 (H72)
Aパターン	2040年が、国の仮定=2.07と同率となるように、定率で上昇。	2030年までは直近の移動率。その後はゆるやかに縮小。	44,454	50,871	46,075
Bパターン	国の仮定=2040年：2.07、2030年：1.80と同率となるように上昇。	2020年までは直近の移動率の1/4。その後も段階的に縮小	44,454	46,054	41,224
Cパターン	（出生率の仮定なし）	直近の移動率を勘案して設定。	44,454	47,682	43,267
社人研推計	直近と同水準で推移	2005年～2010年の移動を勘案して設定。	44,454	36,443	28,889



■ 推計人口の比較

	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)
Aパターン	48,459	52,605	53,274	53,093	52,056	50,871	49,755	48,669	47,491	46,075
Bパターン	48,459	49,157	49,062	48,565	47,338	46,054	44,908	43,788	42,599	41,224
Cパターン	49,572	52,250	51,642	50,055	48,854	47,682	46,538	45,421	44,331	43,267
社人研	43,879	42,995	41,764	40,179	38,356	36,443	34,553	32,718	30,853	28,889

< 各推計パターンの設定条件 >

Aパターン
<p>○国が配布した人口推計のためのワークシートを使用して推計。</p> <p>【合計特殊出生率】 ○各施策の効果により出生率が着実に上昇し、2030年（平成42年）に1.87、2040年（平成52年）に2.07に達すると仮定。</p> <p>【移動率】 ○みらい平地区の人口定着が順調に進み、さらに、既存地区の転出は抑制されることを想定する。 ○今後5年間の転入を大きめに見込む。開発が活発で転入が多くなると想定される2020年（平成32年）までは、転入が大幅に増加している直近の移動率と同率（1.0倍）を見込む。 ○その後、転入の動向は緩やかになると想定し、5年後の2025年（平成37年）まではその移動率を0.25倍に、さらに2030年（平成42年）までは0.125倍と想定。</p>
Bパターン
<p>○国が配布した人口推計のためのワークシートを使用して推計。</p> <p>【合計特殊出生率】 ○国の長期ビジョンと同様に2030年（平成42年）に1.80、2040年（平成52年）に2.07に達すると仮定。</p> <p>【移動率】 ○みらい平地区への転入動向が失速し、今後5年間の大きな人口増加につながらなかったことを想定（移動率が低迷）。2020年（平成32年）までは、直近の移動率の0.25倍を見込む。 ○その後、転入の動向はさらに緩やかになると想定し、5年後の2025年（平成37年）まではその移動率を0.125倍に、さらに2030年（平成42年）までは0.1倍と想定。</p>
Cパターン
<p>○平成26年度に市が行った「つくばみらい市将来人口推計業務報告書」の数値が基礎。 ○住民基本台帳人口を基準として、2006年（平成18年）から2014年（平成26年）の人口の動向を勘案し、2028年（平成40年）までの将来の人口を推計。 ○人口増加の考え方は、2028年（平成40年）までのみらい平地区の開発による人口増加を16,000人と見込む。 ○総人口の推計値については、2025年（平成37年）までは平成26年度推計を使用し、それ以降の推計値は、総人口の変化率をもとに、今回新たに追加して推計。 ○国ワークシートとは推計方法が異なるため、合計特殊出生率の仮定はない。</p>
◇ 社人研推計準拠
<p>○主に2005年（平成17年）から2010年（平成22年）の人口の動向を勘案し、2040年（平成52年）までの将来人口を推計。 ○移動率は、今後、全般的に縮小すると仮定。</p>

＜ 合計特殊出生率の考え方 ＞

- 長期ビジョンでは、2030年（平成42年）に国民希望出生率である1.80、2040年（平成52年）には人口置換水準の2.07となることが目標となっています。
- 近年、本市の合計特殊出生率は、国や県よりも高い数値で推移しています。特に、2014年（平成26年）の合計特殊出生率は1.67と大変高い値でした。しかし、これまでの合計特殊出生率は増減の変動が大きい年もあることから、直近3年間の平均値1.60を、今後5年間の合計特殊出生率と仮定しました。
- アンケート結果から算出した、子どもを持つ予定の希望出生率は1.65で、2014年（平成26年）の合計特殊出生率と近い値となっています。理想としての希望出生率は2.12と高くなっており、結婚支援や子育て支援などの各施策が進むことにより、より多くの子どもを持ちたいという希望はさらに強まるとみられます。
- そのため推計Aパターンでは、2040年（平成52年）の出生率が、国の仮定である2.07と同率となるように設定し、今後2040年（平成52年）まで定率で上昇することを仮定します。現在の本市の高い出生率を勘案して、2030年（平成42年）は国の1.80を上回る1.87を仮定します。
- 推計Bパターンは、国の仮定である、2030年（平成42年）に1.80、2040年（平成52年）に2.07と同率となるように設定します。2015年（平成27年）から2030年（平成42年）、2030年（平成42年）から2040年（平成52年）の間の出生率はそれぞれ定率で上昇することを仮定します。

■ 合計特殊出生率の設定の比較

	実績	仮定								
	2014年 (H26)	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)
Aパターン		1.60	1.69	1.78	1.87	1.97	2.07	2.07	2.07	2.07
Bパターン		1.60	1.67	1.74	1.80	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07
国	1.42	—	—	—	1.80	—	2.07	2.07	2.07	2.07
県	1.43	—	—	—	1.80	—	2.07	2.07	2.07	2.07
つくばみらい市	1.67									

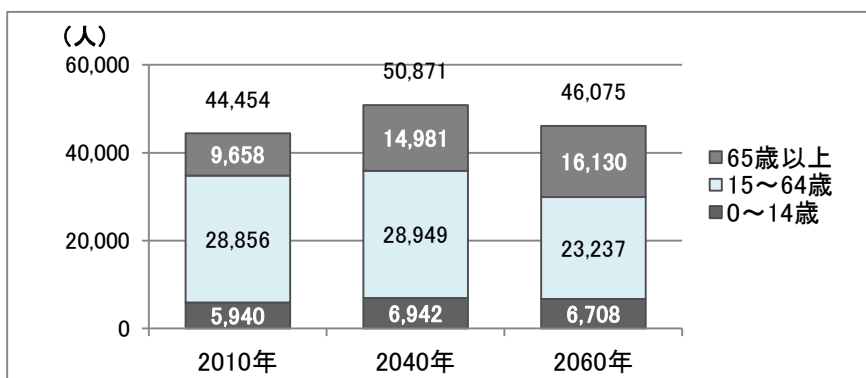
■ ＜参考＞合計特殊出生率の比較

項目	2007年 (H19)	2008年 (H20)	2009年 (H21)	2010年 (H22)	2011年 (H23)	2012年 (H24)	2013年 (H25)	2014年 (H26)
国	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42
茨城県	1.35	1.37	1.37	1.44	1.39	1.41	1.42	1.43
つくばみらい市	1.29	1.35	1.46	1.47	1.44	1.61	1.52	1.67

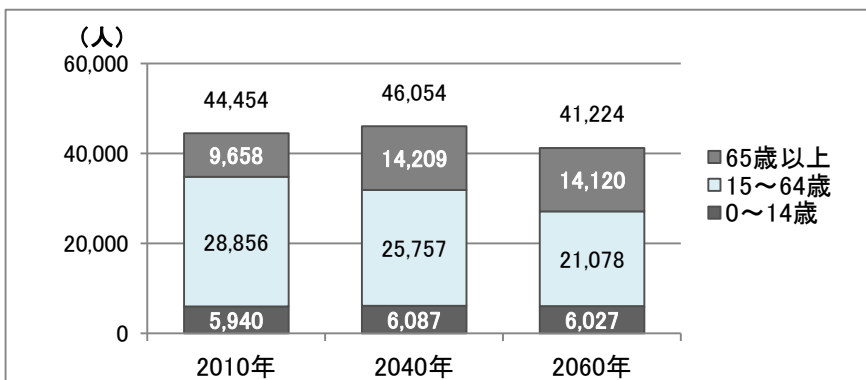
国のワークシートを使用して推計したAパターンとBパターン、及び社人研推計について将来の年齢別構成を比較すると、Aパターンでは、2060年（平成72年）には、15～64歳人口は23,200人程度、0～14歳人口は6,700人程度維持できると見込みました。

一方、Bパターンでは、2060年（平成72年）には、15～64歳人口は21,000人程度、0～14歳人口は6,000人程度と見込みました。社人研推計では、2060年（平成72年）には、15～64歳人口は14,800人程度、0～14歳人口は3,200人程度と見込まれます。

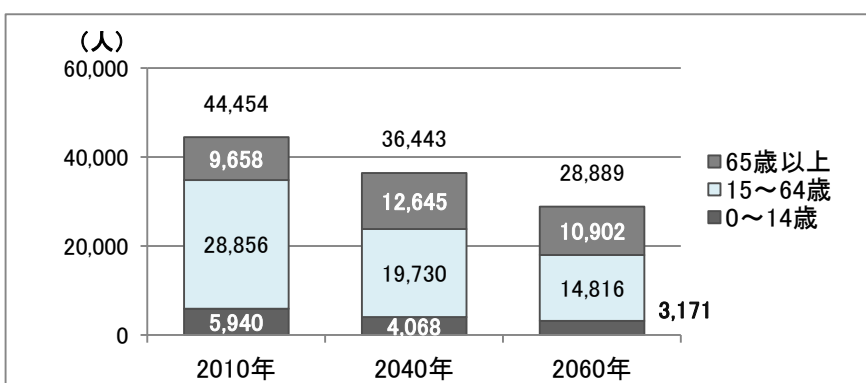
■ Aパターン推計の年齢構成



■ Bパターン推計の年齢構成



■ 社人研推計の年齢構成



(2) 将来の目標人口

将来人口の推計結果（推計パターン）を踏まえ、次のような基本的な考え方に基づき、将来の目標人口を設定します。

- 結婚支援や子育て支援策等の充実により、国や県より高い値である合計特殊出生率をさらに向上させ、出生数を増加する。
- 転入を促進し、みらい平地区の住宅開発人口16,000人（想定）を確保する。
- 定住促進策を進め、転出者の抑制を図る。

以上のようなことから人口推計Aパターンをもとに、2060年（平成72年）に46,000人の人口を確保します。

2060年の目標人口：46,000人